

【港湾整備事業】  
（直轄事業）

| 事業名<br>事業主体   | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |  |              | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 対応方針   | 担当課<br>(担当課長名) |                           |
|---|------------|--------------|----------------|--|--------------|----------------------|--|----------------|---------------------------|
|   |            |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |  | 費用:C<br>(億円) |                      |  |                | B/C                       |
|   |            |              | 便益の内訳及び主な根拠    |  |              |                      |  |                |                           |
| 苫小牧港 西港区<br>商港地区<br>国際海上コンテナ<br>ターミナル整備事業<br>北海道開発局 | 再々評価       | 709          | 1,092          | 【内訳】<br>輸送コストの削減便益：1,079億円<br>その他の便益：13億円<br>【主な根拠】<br>平成23年度予測取扱貨物量：<br>132万トン/年  | 913          | 1.2                  | ・防波堤を整備することにより、港内静穏度が高まり、船舶航行の安全性向上が図られる。<br>・当該ターミナルの整備に伴い物流が効率化され、高度化・多様化する物流ニーズに応え、消費材価格が安定することにより北海道における産業の国際競争力強化が図られる。<br>・港湾貨物の輸送効率化により、2,560トン-C/年のCO <sub>2</sub> 及び70トン/年のNOxの排出量が軽減される。   | 継続             | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治) |
| 函館港 本港地区<br>幹線臨港道路（Ⅱ期工区）整備事業<br>北海道開発局              | 10年<br>継続中 | 111          | 243            | 【内訳】<br>走行時間短縮便益：228億円<br>走行経費削減便益：9.8億円<br>交通事故削減便益：4.6億円<br>【主な根拠】<br>平成23年予測交通量：5,441台/日  | 107          | 2.3                  | ・本事業の実施により道路交通が円滑化され、観光地へのアクセスが向上することにより、観光業の発展や町のさらなる活性化が期待される。<br>・港湾貨物の輸送効率化により、306トン-C/年のCO <sub>2</sub> 及び3.1トン/年のNOxの排出量が軽減される。  | 継続             | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治) |
| 室蘭港 入江地区<br>複合一貫輸送に対応した内貨ターミナル整備事業<br>北海道開発局        | その他        | 45           | 160            | 【内訳】<br>輸送コストの削減便益：127億円<br>震災時における輸送コストの削減便益：6.9億円<br>震災時における施設被害の回避便益：4.7億円<br>走行時間短縮削減便益：17億円<br>走行経費削減便益：3.4億円<br>その他の便益：1.6億円<br>【主な根拠】<br>平成20年度予測取扱貨物量：<br>34万トン/年<br>震災時緊急物資：3,749トン<br>震災時一般貨物：1,168千トン | 45           | 3.6                  | ・本事業の実施により、緊急救援物資や一般貨物など緊急輸送体制が確保されるため、震災後の日常生活や事業活動への不安解消が図られる。<br>・鋼板や鋼管等の長大物の製品の出荷の際に、一般車両への交通規制をかけながらの輸送を行っているため、交通渋滞が発生していたことについて、本事業の実施により製品工場から埠頭までの円滑な輸送が可能となり、また交通規制の解消により一般車両の渋滞の解消が図られる。<br>・港湾貨物の輸送効率化により、300トン-C/年のCO <sub>2</sub> 及び8トン/年のNOxの排出量が軽減される。 | 継続             | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治) |
| 釧路港 西港区<br>多目的国際ターミナル整備事業<br>北海道開発局                 | 10年<br>継続中 | 1,177        | 2,258          | 【内訳】<br>輸送コストの削減便益：1,077億円<br>移動コストの削減便益：43億円<br>業務コストの削減便益：70億円<br>安全性の向上便益：881億円<br>その他の便益：187億円<br>【主な根拠】<br>平成26年度予測取扱貨物量：<br>28万トン/年（バルク貨物）、<br>7,775TEU/年（外貨コンテナ）  | 1,212        | 1.9                  | ・防波堤（島）の整備において、防波堤背面のマウンドを浅くすることで日光がとどき、昆布等の海藻類が定着し水生生物の生息環境と新たな生態系の創造が可能となる。<br>・港湾貨物の輸送効率化により、3,808トン-C/年のCO <sub>2</sub> 及び88トン/年のNOxの排出量が軽減される。<br>・浚渫土砂を再利用し、防波堤背面（港内側）にマウンドを築造することで、防波堤（島）の構造断面の縮小化・浚渫処理費用の削減を図ることができる。  | 継続             | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治) |
| 釧路港 東港区南地区<br>小型船だまり整備事業<br>北海道開発局                  | 10年<br>継続中 | 28           | 41             | 【内訳】<br>業務コストの削減便益：40億円<br>作業コストの削減便益：1.5億円<br>【主な根拠】<br>平成24年度小型船利用予測隻数：119隻  | 34           | 1.2                  | ・本事業の実施により、荒天時における小型船の港奥への避難作業回避が図られる。<br>・本事業の実施により、係留施設の延長が増加するため、係留施設の混雑が緩和されて船舶航行の安全性向上が図られる。  | 継続             | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治) |

|                                      |            |     |       |   |       |     |   |    |                                       |
|--------------------------------------|------------|-----|-------|---|-------|-----|---|----|---------------------------------------|
| 十勝港 外港地区<br>地域生活基盤の整備事業<br>北海道開発局    | 再々評価       | 101 | 123   | 【内訳】<br>業務コストの削減便益：97億円<br>作業コストの削減便益：18億円<br>交通事故削減便益：0.33億円<br>その他の便益：8.2億円<br>【主な根拠】<br>平成22年度小型船利用予測隻数：132隻                           | 102   | 1.2 | ・本事業の実施により、港内の静穏度が改善されて船舶の安全性向上が図られる。また、荒天時には港外からの避泊が可能となる。<br>・本事業の実施により、新たな係留施設で直接陸揚を行うことが可能となるため、商品価値向上が図られる。<br>・背後用地の防塵処理（アスファルト舗装）が行われることにより、粉塵等の被害を軽減させることが可能となり、漁獲物の品質向上が図られる。  | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治)             |
| 増毛港 本港地区<br>地域生活基盤の整備事業<br>北海道開発局    | 再々評価       | 109 | 160   | 【内訳】<br>輸送コストの削減便益：13億円<br>業務コストの削減便益：81億円<br>作業コストの削減便益：66億円<br>その他の便益：0.49億円<br>【主な根拠】<br>平成23年度小型船利用予測隻数：63隻<br>平成23年度予測取扱貨物量：5.6万トン/年 | 133   | 1.2 | ・本事業の実施により、地域住民による騒音・粉塵等の苦情があった石材等の積出入ヤードを中央ふ頭へ移転されたことにより、生活地域周辺環境改善が図られる。<br>・港湾貨物の輸送効率化により、24.3トン/年のCO <sub>2</sub> 及び0.7トン/年のNO <sub>x</sub> の排出量が軽減される。<br>・防風雪施設の設置により、冬期間における漁業者労働環境の改善・向上が図られるほか、各種イベントなどにも利用可能であるため地域住民の交流機会増加も期待できる。 | 継続 | 北海道開発局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 川合紀章) |
| 岩内港 本港地区<br>地域生活基盤整備事業<br>北海道開発局     | 10年<br>継続中 | 37  | 46    | 【内訳】<br>輸送コストの削減便益：42億円<br>作業コストの削減便益：2.5億円<br>安全性の向上便益：2.0億円<br>【主な根拠】<br>平成27年度小型船利用予測隻数：55隻  | 37    | 1.3 | ・本事業の実施により、港内の静穏度が改善されて、船舶の港内航行の安全性向上が図られる。<br>・本事業の実施により、港湾施設用地（水中）の静穏度が向上し、海洋深層水の有効活用を図ることで、新たな魚種の一時保管の可能性が高まる。   | 継続 | 北海道開発局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 川合紀章) |
| 枝幸港 本港新港地区<br>小型船だまり整備事業<br>北海道開発局   | 10年<br>継続中 | 40  | 60    | 【内訳】<br>業務コストの削減便益：4.4億円<br>作業コストの削減便益：43億円<br>輸送コストの削減便益：11億円<br>交通事故削減便益：0.95億円<br>その他の便益：0.05億円<br>【主な根拠】<br>平成23年度小型船等利用予測隻数：250隻     | 46    | 1.3 | ・本事業の実施により、海洋レジャー活動の活性化が期待できるため、施設利用者による消費増加が見込まれる。<br>・防波堤(波除)(南)の整備により、荒天時に係留された小型船の警戒・監視・見回りに要する時間の短縮が図られ、人件費削減効果が生じる。   | 継続 | 北海道開発局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 川合紀章) |
| 宗谷港 本港地区<br>地域生活基盤整備事業<br>北海道開発局     | 10年<br>継続中 | 83  | 144   | 【内訳】<br>輸送コストの削減便益：0.19億円<br>業務コストの削減便益：136億円<br>作業コストの削減便益：7.7億円<br>その他の便益：0.05億円<br>【主な根拠】<br>平成33年度小型船利用予測隻数：240隻                      | 84    | 1.7 | ・防風雪施設となる護岸(防波)(北)の整備により、冬期間における漁業者労働環境の改善・向上や、夏季の水産物鮮度保持など衛生管理面の効果が期待できる。<br>・本事業の実施により、港内静穏度が確保されて、休憩時における小型船係留の安全性向上が図られる。<br>・護岸(防波)(北)の上部工を「てっぺんドーム」として整備したことで、宗谷岬と連携した新たな観光スポットとして、宗谷港周辺域の魅力向上が図られる。                                    | 継続 | 北海道開発局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 川合紀章) |
| 八戸港 八太郎地区・外港地区<br>防波堤整備事業<br>東北地方整備局 | 再々評価       | 920 | 2,926 | 【内訳】<br>輸送コストの削減便益：2,059億円<br>安全性の向上便益：846億円<br>その他の便益：21億円<br>【主な根拠】<br>平成25年度予測取扱貨物量：1,984万トン/年<br>平成25年度予測避泊隻数：13隻/回                   | 1,961 | 1.5 | ・防波堤整備により、港内静穏度が高まり、操船や係船、荷役での安全性が向上する。<br>・物流機能の安全性・信頼性の向上により、地元企業の国際競争力が強化される。  | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治)             |

|   |      |     |       |   |       |     |  |    |                           |
|---|------|-----|-------|---|-------|-----|--|----|---------------------------|
| 秋田港 外港地区<br>防波堤整備事業<br>東北地方整備局              | 再々評価 | 412 | 717   | <p>【内訳】<br/>輸送コストの削減便益：713億円<br/>その他の便益：3.4億円</p> <p>【主な根拠】<br/>平成32年度予測取扱貨物<br/>量：99万トン/年</p>  | 406   | 1.8 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・防波堤整備により、港内静穏度が高まり、荷役の遅れや係船ロープ切断等の障害が低減される。</li> <li>・物流機能の安全性・信頼性の向上により、地元企業の国際競争力が強化される。</li> <li>・コンテナターミナルが外港地区に集約されることで、既存コンテナターミナルおよびフェリーターミナルの混雑が緩和され、効率的利用が図られる。</li> <li>・物流機能の再編により、これまで確保が困難であった倉庫用地やフェリー岸壁背後の駐車スペースが確保できる。</li> </ul>                                | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治) |
| 酒田港 本港地区・<br>北港地区<br>防波堤整備事業<br>東北地方整備局     | 再々評価 | 623 | 1,100 | <p>【内訳】<br/>輸送コストの削減便益：442億円<br/>安全性の向上便益：653億円<br/>その他の便益：5.1億円</p> <p>【主な根拠】<br/>平成32年度予測取扱貨物量：<br/>102万トン/年<br/>平成32年度予測避泊船隻数：<br/>5隻/回</p>  | 842   | 1.3 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・防波堤整備により、港内静穏度が高まり、荷役の遅れや係船ロープ切断等の障害が低減される。</li> <li>・物流機能の安全性・信頼性の向上により、地元企業の国際競争力が強化される。</li> </ul>  | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治) |
| 相馬港 3号ふ頭地区<br>多目的国際ターミナル（耐震）整備事業<br>東北地方整備局 | 再々評価 | 263 | 532   | <p>【内訳】<br/>輸送コストの削減便益：181億円<br/>震災時における輸送コストの削減便益：6.0億円<br/>震災時における施設被害の回避便益：23億円<br/>安全性の向上便益：317億円<br/>その他の便益：5.3億円</p> <p>【主な根拠】<br/>平成29年度予測取扱貨物量：<br/>63万トン/年<br/>平成29年度予測避泊船隻数：<br/>5隻/回</p> | 326   | 1.6 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の防災機能、緊急輸送体制の向上に寄与する。</li> <li>・防波堤整備により、港内静穏度が高まり、操船や係船、荷役での安全性が向上する。</li> <li>・物流機能の効率化により、地元企業の国際競争力が強化される。</li> </ul>  | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治) |
| 常陸那珂港 外港地区<br>国際海上コンテナターミナル等整備事業<br>関東地方整備局 | 再々評価 | 868 | 1,289 | <p>【内訳】<br/>輸送コストの削減便益：1,273億円<br/>その他の便益：16億円</p> <p>【主な根拠】<br/>平成24年度予測取扱貨物量：<br/>29万TEU/年</p>  | 1,064 | 1.2 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国道245線等の地域幹線道路への交通負荷の削減</li> <li>・港湾貨物の輸送の効率化により、CO<sub>2</sub>及びNO<sub>x</sub>等の排出量が軽減される。</li> <li>・既存の岸壁（-10m、-12m、-14m）だけでなく、将来計画のターミナルの岸壁前面の静穏度の向上に寄与する。</li> <li>・内・外貿ターミナルが整備されたことにより、立地環境が整い企業立地が図られる。</li> <li>・地震時の高潮・高波や津波から陸域が守られることとなり、津波被害、被害の軽減が期待される。</li> </ul> | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治) |
| 鹿島港 外港地区<br>多目的国際ターミナル整備事業<br>関東地方整備局       | 再々評価 | 458 | 888   | <p>【内訳】<br/>輸送コストの削減便益：877億円<br/>その他の便益：11億円</p> <p>【主な根拠】<br/>平成32年度予測取扱貨物量：<br/>1,234千トン/年</p>  | 489   | 1.8 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・岸壁（-14m）だけでなく、航路・泊地の静穏度の向上に寄与する。</li> <li>・国道124号線等の地域幹線道路への交通不可の削減が図られる。</li> <li>・港湾貨物の輸送の効率化により、CO<sub>2</sub>及びNO<sub>x</sub>等の排出量が軽減される。</li> </ul>   | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治) |
| 新潟港 西港地区<br>防波堤整備事業<br>北陸地方整備局              | 再々評価 | 365 | 3,691 | <p>【内訳】<br/>輸送コストの削減便益：2,829億円<br/>移動コストの削減便益：858億円<br/>その他の便益：4.1億円</p> <p>【主な根拠】<br/>平成24年度予測取扱貨物量：<br/>フェリー貨物 8,930千トン/年</p>   | 990   | 3.7 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・フェリー接岸時における旅客の安全性・利便性の向上が図られる。</li> <li>・港口付近における三角波の発生を防ぐことで、出入港船舶の安全性が向上する。</li> <li>・フェリー航路の利便性・安全性の確保により、佐渡島への交流機会や観光収益の増加効果に寄与する。</li> </ul>  | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治) |

|   |            |     |       |   |     |     |  |    |                           |
|---|------------|-----|-------|---|-----|-----|--|----|---------------------------|
| 伏木富山港 新湊地区<br>臨港道路整備事業<br>北陸地方整備局                   | 10年<br>継続中 | 414 | 1,748 | <p>【内訳】<br/>走行時間短縮便益：1,717億円<br/>走行経費削減便益：22億円<br/>交通事故削減便益：8.9億円</p> <p>【主な根拠】<br/>平成24年度予測交通量：<br/>10,030台/日<br/>(うち、港湾関連交通量4,930台/日)</p> | 411 | 4.3 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・海洋性レクリエーション施設へのアクセス性や来訪者の利便性が向上することにより、臨海部における海洋観光ゾーンの拠点として、観光産業の促進が図られる。</li> <li>・大規模地震時における物資の海上輸送拠点施設(伏木富山港)と緊急輸送道路ネットワーク(国道415号)が連絡され、緊急輸送体制が強化される。</li> <li>・浸水想定地域から非浸水地域の避難場所への避難経路が確保され、水害時における避難場所での孤立解消が図られる。</li> </ul>            | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治) |
| 三河港 神野地区<br>多目的国際ターミナル整備事業<br>中部地方整備局               | 再々評価       | 254 | 391   | <p>【内訳】<br/>輸送コストの削減便益：385億円<br/>その他の便益：6.1億円</p> <p>【主な根拠】<br/>平成28年度予測取扱貨物量：<br/>69.2トン/年, 5.5万TEU/年</p>                                  | 323 | 1.2 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに多目的国際ターミナルが整備されることで、既存ターミナルの混雑が緩和される。</li> <li>・背後の荷主等事業者の物流機能の高度化、効率化が促進され、地域産業の国際競争力の向上を図ることができる。</li> <li>・当地区全体の機能配置の再編が行われ、地区全体としての物流効率化が推進される。</li> <li>・輸送の効率化に伴い、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)及び窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)の排出量が削減される。</li> </ul> | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治) |
| 徳山下松港 新南陽地区<br>多目的国際ターミナル整備事業<br>中国地方整備局            | 10年<br>継続中 | 303 | 671   | <p>【内訳】<br/>輸送コストの削減便益：666億円<br/>その他の便益：5.8億円</p> <p>【主な根拠】<br/>平成30年度予測取扱貨物量：<br/>196万トン/年</p>   | 249 | 2.7 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸送の効率化により、CO<sub>2</sub>及びNO<sub>x</sub>等の排出量が軽減される。</li> <li>・低廉な原燃料の調達が可能になり、背後圏コンビナートの国際競争力の向上を図ることができる。</li> <li>・浚渫土砂の有効活用により、人工干潟を創出し、失われた生態系の回復や快適な臨海部空間の形成が可能となる。</li> </ul>   | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治) |
| 宇部港 本港地区<br>航路・泊地整備事業<br>中国地方整備局                    | 10年<br>継続中 | 185 | 336   | <p>【内訳】<br/>輸送コストの削減便益：335億円<br/>その他の便益：1.7億円</p> <p>【主な根拠】<br/>平成27年度予測取扱貨物量：<br/>80万トン/年</p>  | 198 | 1.7 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・低廉な原燃料の調達が可能になり、背後圏企業の国際競争力の向上を図ることができる。</li> <li>・大型船による海上輸送の効率化によりCO<sub>2</sub>及びNO<sub>x</sub>等の排出量が軽減される。</li> <li>・本整備により、港内の安全な船舶航行が確保され、港内における事故が減少する。</li> </ul>  | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治) |
| 徳島小松島港 赤石地区<br>多目的国際ターミナル整備事業(岸壁(-13m)②)<br>四国地方整備局 | 10年<br>継続中 | 87  | 104   | <p>【内訳】<br/>輸送コストの削減便益：102億円<br/>その他の便益：2.1億円</p> <p>【主な根拠】<br/>平成26年度予測取扱貨物量：<br/>原木204千トン/年、カオリン43千トン/年</p>                               | 87  | 1.2 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・陸上輸送距離短縮及び船舶大型化による海上輸送回数の縮減に伴う排出ガスの減少(CO<sub>2</sub> 281トン/年、NO<sub>x</sub> 4トン/年)</li> <li>・ターミナル整備により小松島市・阿南市等背後圏の基幹産業である製紙・木材産業等の安定・経済活動の安定化が期待できる。</li> </ul>  | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治) |

|  |            |     |       |  |       |     |  |           |                                    |
|--|------------|-----|-------|--|-------|-----|--|-----------|------------------------------------|
| <p>苅田港 本港地区<br/>多目的国際ターミナル整備事業<br/>九州地方整備局</p>     | 再々評価       | 652 | 763   | <p>【内訳】<br/>輸送コストの削減便益：688億円<br/>その他の便益：75億円</p> <p>【主な根拠】<br/>平成23年度予測取扱貨物量：<br/>100万トン/年</p>   | 606   | 1.3 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・苅田港周辺に立地する企業は、国民生活に直結する電力や社会資本整備に欠かさない公共性の高い生産物を供給している。本港地区多目的国際ターミナルの整備による安定的、効率的な物流を通じ国民生活の向上に寄与することができる。</li> <li>・本港地区全体の機能配置の再編が行われ、地区全体としての物流効率化が推進される。</li> <li>・輸送の効率化に伴い、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）及び窒素酸化物（NO<sub>x</sub>）の排出量が削減される。</li> </ul> | 継続        | <p>本省港湾局<br/>計画課<br/>(課長 富田英治)</p> |
| <p>苅田港 新松山地区<br/>多目的国際ターミナル整備事業<br/>九州地方整備局</p>    | 再々評価       | -   | -     | -  | -     | -   | -  | 評価<br>手続中 | <p>本省港湾局<br/>計画課<br/>(課長 富田英治)</p> |
| <p>宮崎港 東地区<br/>防波堤整備事業<br/>九州地方整備局</p>             | 再々評価       | 552 | 3,650 | <p>【内訳】<br/>輸送コストの削減便益：2,550億円<br/>移動コストの削減便益：953億円<br/>安全性の向上便益：142億円<br/>その他の便益：6億円</p> <p>【主な根拠】<br/>平成27年度予測取扱貨物量：<br/>924万トン/年<br/>平成27年度予測利用旅客数：<br/>237千人/年</p> | 955   | 3.8 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮崎港の港口部にあたる東地区に防波堤を整備することにより、入出港時の船舶の動揺による保針の困難が解消され、航行船舶の安全の確保、海上輸送の効率化が図られる。</li> <li>・背後立地企業の物流効率化が図られるとともに、企業の進出による新たな雇用創出や地域の活性化の効果も期待される。</li> <li>・港湾貨物の輸送の効率化により、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）及び窒素酸化物（NO<sub>x</sub>）の排出量が削減される。</li> </ul>          | 継続        | <p>本省港湾局<br/>計画課<br/>(課長 富田英治)</p> |
| <p>北九州港 響灘地区<br/>国際海上コンテナターミナル整備事業<br/>九州地方整備局</p> | 10年<br>継続中 | 978 | 1,916 | <p>【内訳】<br/>輸送コストの削減便益：1892億円<br/>その他の便益：25億円</p> <p>【主な根拠】<br/>平成21年度予測取扱貨物量：<br/>45万TEU/年</p>  | 1,274 | 1.5 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・北部九州の物流機能の高度化、効率化が促進され、地域産業の国際競争力の向上を図ることができる。</li> <li>・響灘周辺地域における企業の進出等による生産拡大、雇用創出。</li> <li>・港湾貨物の輸送の効率化により、CO<sub>2</sub>及びNO<sub>x</sub>等の排出量が軽減される。</li> </ul>  | 継続        | <p>本省港湾局<br/>計画課<br/>(課長 富田英治)</p> |
| <p>中城湾港 新港地区<br/>多目的国際ターミナル整備事業<br/>沖縄総合事務局</p>    | 再々評価       | 412 | 516   | <p>【内訳】<br/>輸送コストの削減便益：164億円<br/>その他の便益：352億円</p> <p>【主な根拠】<br/>平成27年度予測取扱貨物量：<br/>58万トン/年</p>   | 415   | 1.2 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・岸壁(-11m)背後の荷主等事業者の物流機能の高度化、効率化が促進され、地域産業の国際競争力の向上を図ることができる。</li> <li>・新たな物流拠点の整備がなされることで、立地企業の事業規模拡大及び新たな進出企業の誘致が図られ、地域経済の発展につながる。</li> <li>・港湾貨物の輸送の効率化により、CO<sub>2</sub>及びNO<sub>x</sub>等の排出量が軽減される。</li> </ul>                                    | 継続        | <p>本省港湾局<br/>計画課<br/>(課長 富田英治)</p> |
| <p>中城湾港 新港地区<br/>小型船だまり整備事業<br/>沖縄総合事務局</p>        | 再々評価       | 73  | 216   | <p>【内訳】<br/>作業コストの削減便益：203億円<br/>その他の便益：13億円</p> <p>【主な根拠】<br/>平成17年度小型船利用予測隻数：42隻</p>   | 185   | 1.2 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。</li> <li>・港口付近の静穏度を確保することにより、小型船舶の出入港時の安全性が向上する。</li> <li>・小型船と作業船を分離して適正に収容することにより、接触等のトラブルの軽減を図る。</li> </ul>  | 継続        | <p>本省港湾局<br/>計画課<br/>(課長 富田英治)</p> |

|                                   |      |       |       |   |       |     |   |    |                           |
|-----------------------------------|------|-------|-------|---|-------|-----|---|----|---------------------------|
| 平良港 下崎地区<br>防波堤整備事業<br>沖縄総合事務局    | 再々評価 | 605   | 1,990 | 【内訳】<br>安全性の向上便益：1,990億円<br><br>【主な根拠】<br>平成22年度避難想定隻数：2隻   | 864   | 2.3 | ・防波堤整備により静穏度が増すことで、輸送の信頼性及び安全性が向上する。<br>・第一線防波堤として、背後地域の海上輸送活動が効率的になる。<br>・港湾貨物の郵送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。  | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治) |
| 那覇港 那覇ふ頭地区<br>臨港道路整備事業<br>沖縄総合事務局 | 再々評価 | 1,830 | 2,186 | 【内訳】<br>走行時間短縮便益：1,855億円<br>走行経費減少便益：185億円<br>交通事故減少便益：146億円<br><br>【主な根拠】<br>平成42年度予測交通量：52,600台/日 | 1,860 | 1.2 | ・運送の定時制・安定性が向上すると共に、運送スケジュール設定の自由度が増し、スケジュール改善に際しても優位となる。<br>・海洋性レクリエーション施設へのアクセス性や来訪者の利便性が向上することにより、臨海部における海洋観光ゾーンの拠点として、観光産業の促進が図られる。<br>・那覇港背後幹線道路の慢性的な交通渋滞の解消により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。 | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治) |

【港湾整備事業】  
(補助事業等)

| 事業名<br>事業主体                   | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 費用便益分析         |  |              | 貨幣換算が困難な効果等<br>による評価 | 対応方針   | 担当課<br>(担当課長名) |   |
|-------------------------------|------------|--------------|----------------|--|--------------|----------------------|--|----------------|---|
|                               |            |              | 貨幣換算した便益:B(億円) |  | 費用:C<br>(億円) |                      |  |                | B/C                                     |
|                               |            |              | 便益の内訳及び主な根拠    |  |              |                      |  |                |   |
| 釧路港 東港区北地区<br>港湾緑地整備事業<br>釧路市 | 10年<br>継続中 | 17           | 46             | 【内訳】<br>交流機会の増加便益：44億円<br>その他の便益：1.8億円<br><br>【主な根拠】<br>港湾来訪者見込：161千人/年  | 18           | 2.6                  | ・震災時に地域住民の避難場所が確保されるとともに耐震強化岸壁と連携し、大量で安定的な緊急物資の供給ルートや一時保管場所が確保されるため、地域住民の不安を軽減することが可能となる。<br>・震災後、耐震強化岸壁より搬入される復旧資機材の仕分けや一時保管、また臨時災害対策本部等を設置するオープンスペースが確保されるため、円滑な復旧・復興活動を行うことが可能となる。                          | 継続             | 本省港湾局<br>環境・技術課<br>環境整備計画室<br>(室長 八尋明彦) |
| 函館港 大町地区<br>港湾緑地整備事業<br>函館市   | 10年<br>継続中 | 10           | 56             | 【内訳】<br>交流機会の増加便益：56億円<br><br>【主な根拠】<br>港湾来訪者見込：130千人/年  | 13           | 4.2                  | ・港湾周辺地域の環境保全を図るとともに、港湾関係労働者の休息場所としての利用が可能となり、労働環境の改善が図られる。<br>・災害時の救援活動の拠点及び被災者の避難地が確保されることで、背後地域の被害が軽減し、安全性向上が図られる。<br>・当該地区に大規模なイベント・レクリエーション空間が確保されることで、集客性の向上が図られ、観光産業の発展に寄与し、また当該地区周辺の産業施設での経済効果向上が期待できる。 | 継続             | 本省港湾局<br>環境・技術課<br>環境整備計画室<br>(室長 八尋明彦) |
| 八戸港 八太郎地区<br>臨港道路整備事業<br>青森県  | 10年<br>継続中 | 26           | 45             | 【内訳】<br>走行時間短縮便益：1.1億円<br>走行経費削減便益：23億円<br>震災時における走行費用削減便益：11億円<br>震災時における施設被害の回避便益：9.7億円<br><br>【主な根拠】<br>平成11年度交通量調査(貨物車)：9,800台/日 | 26           | 1.7                  | ・八戸港の大規模地震時における物資海上輸送拠点施設(八太郎岸壁)と隣接地区へ連絡が可能となり、緊急輸送体制が強化される。<br>・港湾貨物の輸送効率化により、CO <sub>2</sub> (1,079t/年)及びNO <sub>x</sub> (28t/年)の排出量が軽減される。  | 継続             | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治)               |

|                                      |            |     |     |   |     |     |   |    |   |
|--------------------------------------|------------|-----|-----|---|-----|-----|---|----|---|
| 七里長浜港 鳴沢地区<br>防波堤整備事業<br>青森県         | 再々評価       | 80  | 121 | 【内訳】<br>輸送コストの削減便益：116億円<br>移動コストの削減便益：1.3億円<br>安全性の向上便益：2.4億円<br>その他の便益：0.89億円<br><br>【主な根拠】<br>平成28年度予測取扱貨物量：45.6万トン/年<br>平成24年度予測旅客船数：約3隻/年<br>平成24年度避難隻数：0.1隻/年 | 104 | 1.2 | ・防波堤整備により静穏度が増すことで、輸送の信頼性及び安全性が向上する。<br>・物流機能の安全性・信頼性の向上により、地元企業の競争力が強化される。   | 継続 | 東北地方整備局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 正岡 孝)  |
| 石巻港 雲雀野地区<br>廃棄物海面処分場<br>整備事業<br>宮城県 | 10年<br>継続中 | 58  | 63  | 【内訳】<br>処分コストの削減便益：53億円<br>その他の便益：10億円<br><br>【主な根拠】<br>処分容量：920千m3   | 56  | 1.1 | ・廃棄物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。<br>・造成後の土地が、震災時の活用用地等として利用可能となる。  | 継続 | 本省港湾局<br>環境・技術課<br>環境整備計画室<br>(室長 八尋明彦) |
| 木更津港 吾妻地区<br>小型船だまり整備<br>事業<br>千葉県   | 再々評価       | 46  | 83  | 【内訳】<br>業務コストの削減便益：83億円<br><br>【主な根拠】<br>平成22年度小型船利用予測隻数：109隻/年   | 62  | 1.3 | ・港内の小型船を適切に保留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。<br>・漁業活動が安定することにより、漁業従事者の生活の向上が図られ、基盤産業都市手の水産業の発展に寄与する。<br>・港口付近の静穏度を確保することにより、小型船舶の出入港時の安全性が向上する。                      | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治)               |
| 岡田港 岡田地区<br>離島ターミナル整備<br>事業<br>東京都   | 再々評価       | 118 | 189 | 【内訳】<br>輸送コストの削減便益：64億円<br>移動コストの削減便益：125億円<br><br>【主な根拠】<br>平成24年度予測取扱貨物量：328千トン/年<br>予測船舶利用者数：746千人/年   | 171 | 1.1 | ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。<br>・就航率が向上することにより、より多くの観光客の入島が見込まれるから、地域振興が図られる。<br>・島内産業、生活を支える港として、物資の安定的な供給が可能となり、島民の生活向上が図られる。 | 継続 | 関東地方整備局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 古土井 健) |
| 新島港 前浜地区<br>離島ターミナル整備<br>事業<br>東京都   | 再々評価       | 153 | 223 | 【内訳】<br>輸送コストの削減便益：68億円<br>移動コストの削減便益：108億円<br>安全性の向上便益：48億円<br><br>【主な根拠】<br>平成33年度予測取扱貨物量：172千トン/年<br>予測船舶利用者数：110千人/年<br>避難可能隻数：1隻/年                             | 167 | 1.3 | ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。<br>・就航率が向上することにより、より多くの観光客の入島が見込まれるから、地域振興が図られる。<br>・島内産業、生活を支える港として、物資の安定的な供給が可能となり、島民の生活向上が図られる。 | 継続 | 関東地方整備局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 古土井 健) |
| 八重根港 大賀郷地区<br>離島ターミナル整備<br>事業<br>東京都 | 再々評価       | 88  | 154 | 【内訳】<br>輸送コストの削減便益：121億円<br>移動コストの削減便益：32億円<br><br>【主な根拠】<br>平成21年度予測取扱貨物量：334千トン/年<br>予測船舶利用者数：48千人/年  | 117 | 1.3 | ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。<br>・就航率が向上することにより、より多くの観光客の入島が見込まれるから、地域振興が図られる。<br>・島内産業、生活を支える港として、物資の安定的な供給が可能となり、島民の生活向上が図られる。 | 継続 | 関東地方整備局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 古土井 健) |
| 青ヶ島港 三方地区<br>離島ターミナル整備<br>事業<br>東京都  | 再々評価       | 225 | 287 | 【内訳】<br>輸送コストの削減便益：247億円<br>移動コストの削減便益：41億円<br><br>【主な根拠】<br>平成27年度予測取扱貨物量：18千トン/年<br>予測船舶利用者数：1.3千人/年  | 259 | 1.1 | ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。<br>・就航率が向上することにより、より多くの観光客の入島が見込まれるから、地域振興が図られる。<br>・島内産業、生活を支える港として、物資の安定的な供給が可能となり、島民の生活向上が図られる。 | 継続 | 関東地方整備局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 古土井 健) |

|  |            |     |     |  |     |     |   |    |   |
|--|------------|-----|-----|--|-----|-----|---|----|---|
| 木更津港 富津地区<br>港湾環境整備事業<br>千葉県                     | 再々評価       | 35  | 70  | 【内訳】<br>交流機会の増加便益：70億円<br>【主な根拠】<br>港湾来訪者見込：92千人/年   | 53  | 1.3 | 防災時の一時避難及び広域避難地、避難生活の支援、消防・医療・救援活動の支援など多目的に利用できるオープンスペースが確保される。   | 継続 | 本省港湾局<br>環境・技術課<br>環境整備計画室<br>(室長 八尋明彦) |
| 伏木富山港 伏木地区<br>臨港道路整備事業<br>富山県                    | 再々評価       | 93  | 280 | 【内訳】<br>走行時間短縮便益：266億円<br>走行経費削減便益：9.8億円<br>交通事故削減便益：4.0億円<br>【主な根拠】<br>平成21年度予測交通量：<br>6,925台/日 | 106 | 2.6 | ・輸送の効率化により、CO2及びNOxの排出量が軽減される。(削減量：CO2=185トン-C/年、NOx=4トン/年)<br>・市街地の沿道騒音軽減が見込まれ、地域の周辺環境が改善される。<br>・輸送の効率化により、内港から外港への関連企業の移転が促進されると共に、市街地に存在する危険物取り扱い施設の移転も促進されることから、地域の道路混雑緩和と安全性の向上が図られる。 | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治)               |
| 宇出津港 宇出津地区<br>防波堤整備事業<br>石川県                     | 再々評価       | 24  | 34  | 【内訳】<br>作業コストの削減便益：34億円<br>【主な根拠】<br>平成26年度小型船利用予測隻数：149隻  | 28  | 1.2 | ・港口部付近の静穏度を確保することにより、小型船舶の出入港時の安全性が向上する。<br>・物揚場前面の静穏度を確保することにより、荷役作業時の安全性が向上する。<br>・荷役作業の効率化により、荷役作業中に船舶等から排出されるCO2及びNOxの排出量が軽減される。  | 継続 | 北陸地方整備局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 鎌田一郎)  |
| 金沢港 金石地区<br>廃棄物海面処分場<br>整備事業<br>石川県              | その他        | 183 | 272 | 【内訳】<br>処分コストの削減便益：272億円<br>【主な根拠】<br>処分容量：5,440千m3  | 192 | 1.4 | ・浚渫場所に近い場所に処分地を確保することにより、CO2及びNO2の排出量が軽減される。<br>・事業により新たに創出される埋立地の有効利用が図られる。  | 継続 | 本省港湾局<br>環境・技術課<br>環境整備計画室<br>(室長 八尋明彦) |
| 名古屋港 鍋田ふ頭地区<br>臨港道路整備事業<br>名古屋港管理組合              | 10年<br>継続中 | 125 | 133 | 【内訳】<br>輸送コストの削減便益：133億円<br>【主な根拠】<br>平成26年度予測交通量：<br>4,866台/日                                   | 115 | 1.2 | ・本事業により、鍋田ふ頭コンテナターミナルと背後の広域幹線道路網とが接続し、当該地区の物流車両交通の円滑化が図られ交通混雑緩和に寄与することができる。<br>・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量が軽減される。   | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治)               |
| 清水港 三保地区<br>廃棄物海面処分場<br>整備事業<br>静岡県              | 再々評価       | 101 | 323 | 【内訳】<br>処分コストの削減便益：249億円<br>その他の便益：74億円<br>【主な根拠】<br>処分容量：2,324千m3                               | 247 | 1.3 | ・浚渫場所に近い場所に処分地を確保することにより、CO2及びNOxの排出量が軽減される。<br>・残事業は通船区間の護岸工30mであり、この締切りは必要不可欠である。   | 継続 | 本省港湾局<br>環境・技術課<br>環境整備計画室<br>(室長 八尋明彦) |
| 名古屋港 中川運河地区<br>港湾緑地整備事業<br>名古屋港管理組合              | 10年<br>継続中 | 29  | 36  | 【内訳】<br>環境の改善便益：26億円<br>その他の便益：10億円<br>【主な根拠】<br>周辺地域世帯数：約33,000世帯                               | 28  | 1.3 | ・都市再開発と一体となった整備推進により、地域への相乗効果を高める。<br>・一般市民が水辺に近づくための、親水空間の創出。<br>・レガッタ大会やパナマ式開門を見学できる空間の創出など   | 継続 | 本省港湾局<br>環境・技術課<br>環境整備計画室<br>(室長 八尋明彦) |
| 神戸港 ポートアイランド地区<br>臨港道路(新交通)<br>整備事業(耐震改良)<br>神戸市 | 10年<br>継続中 | 4.2 | 7.6 | 【内訳】<br>走行時間短縮便益：0.99億円<br>震災時における施設被害の回避便益：6.6億円<br>【主な根拠】<br>平成17年度実績乗降客数：<br>6,700人/日         | 3.2 | 2.3 | ・運休を回避することで、災害時においても定時性の高いサービスを提供する。<br>・代替手段としての自動車交通の発生を回避することで、災害時の交通渋滞及びそれに伴う環境への影響を緩和する。<br>・代替駅までの徒歩移動発生を回避することで、災害時の利用者の心理的・肉体的負担を軽減する。  | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治)               |



|  |            |     |      |  |     |      |  |    |   |
|--|------------|-----|------|--|-----|------|--|----|---|
| 大阪港 住之江地区<br>臨港道路整備事業<br>(耐震改良)<br>大阪市         | 10年<br>継続中 | 37  | 59   | 【内訳】<br>走行時間短縮便益：48億円<br>走行経費削減便益：6.5億円<br>震災時における<br>施設被害の回避便益：4.8億円<br><br>【主な根拠】<br>平成26年度予測交通量：<br>97,500台/日 | 42  | 1.4  | ・本事業により、港湾直背後圏の事業者にとって、物流が維持され事業活動が継続できることにより企業の収益減少等の地震発生時への不安を軽減できる。<br>・本事業により、背後圏の住民にとって、安定的な緊急物資の供給ルートが確保され、地域住民の生活維持に寄与することができる。<br>・被災時においても輸送経路が確保されることにより、CO <sub>2</sub> 及びNOx等の排出量が軽減される。 | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治)               |
| 大阪港 北港北地区<br>臨港道路整備事業<br>大阪市                   | 10年<br>継続中 | 38  | 336  | 【内訳】<br>走行時間短縮便益：327億円<br>走行経費削減便益：9.4億円<br><br>【主な根拠】<br>平成27年度予測交通量：<br>17,500台/日                              | 49  | 6.8  | ・本事業により、当該地区の物流車両交通の円滑化が図られ、交通事故の減少や混雑緩和に寄与することができる。<br>・スポーツアイランド施設へのアクセス性や来訪者の利便性が向上することにより、地区の活性化に寄与する。<br>・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNOxの排出量が軽減される。                                       | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治)               |
| 阪南港 阪南4区<br>多目的国際ターミナル整備事業<br>大阪市              | 10年<br>継続中 | 63  | 96   | 【内訳】<br>輸送コストの削減便益：96億円<br><br>【主な根拠】<br>平成27年度予測取扱貨物量：<br>33万トン/年   | 70  | 1.4  | ・背後の荷主等事業者の物流機能の効率化が促進され、地域産業の国際競争力の向上を図ることができる。<br>・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNOxの排出量が軽減される。<br>・ターミナルの利用の増加による港湾関連事業の雇用等の増大が見込まれる。  | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治)               |
| 和歌山下津港 本港地区<br>臨港道路整備事業<br>(改良)<br>和歌山県        | 10年<br>継続中 | 5.0 | 11   | 【内訳】<br>走行時間短縮便益：10億円<br>走行経費削減便益：0.31億円<br><br>【主な根拠】<br>平成22年度予測交通量：<br>11,217台/日                              | 6.0 | 1.8  | ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNOx等の排出量が軽減される。<br>・歩道分離による走行車両、歩行者の安全性の向上<br>・都市計画道路と接続することによる市街地の渋滞緩和  | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治)               |
| 堺泉北港 堺2区<br>海域環境創造・自然再生等事業<br>大阪市              | 10年<br>継続中 | 27  | 85   | 【内訳】<br>環境の改善便益：85億円<br><br>【主な根拠】<br>・周辺地域世帯数：365万世帯  | 30  | 2.8  | ・浚渫工事から発生する浚渫砂を、干潟の敷砂として再利用<br>・生物の生息、生産の場の形成<br>・干潟による水質の改善効果   | 継続 | 本省港湾局<br>環境・技術課<br>環境整備計画室<br>(室長 八尋明彦) |
| 大阪港 此花地区<br>港湾緑地整備事業<br>大阪市                    | 10年<br>継続中 | 21  | 99   | 【内訳】<br>環境の改善便益：99億円<br><br>【主な根拠】<br>・周辺地域世帯数：63万世帯   | 29  | 3.3  | ・災害時の避難場所の確保による被害の軽減効果<br>・親水性の高い魅力ある景観の創出   | 継続 | 本省港湾局<br>環境・技術課<br>環境整備計画室<br>(室長 八尋明彦) |
| 大阪港 港地区<br>港湾緑地整備事業<br>大阪市                     | 10年<br>継続中 | 60  | 84   | 【内訳】<br>環境の改善便益：84億円<br><br>【主な根拠】<br>・周辺地域世帯数：57万世帯   | 63  | 1.3  | ・大規模地震時における一時避難場所、緊急物資の集積・配送拠点等、災害時の被害の軽減効果  | 継続 | 本省港湾局<br>環境・技術課<br>環境整備計画室<br>(室長 八尋明彦) |
| 大阪港 港内一般地区<br>港湾公害防止対策事業<br>大阪市                | その他        | 147 | 1140 | 【内訳】<br>環境の改善便益：1140億円<br><br>【主な根拠】<br>・周辺地域世帯数：126万世帯  | 110 | 10.4 | ・地域住民の不安感軽減効果<br>・底質の改善を行うことによる水質の改善効果   | 継続 | 本省港湾局<br>環境・技術課<br>環境整備計画室<br>(室長 八尋明彦) |
| 七瀬港 七瀬地区・猿渡地区<br>複合一貫輸送に対応した内貿ターミナル整備事業<br>島根県 | 再々評価       | 26  | 32   | 【内訳】<br>輸送コストの削減便益：31億円<br>その他の便益：0.6億円<br><br>【主な根拠】<br>平成26年度予測取扱貨物量：<br>84万トン/年                               | 26  | 1.2  | ・フェリーや高速船の運航と漁船の操業が適正に機能分担され、港湾活動の効率化が図られる。<br>・フェリーの安定的な就航により輸送の利便性が向上し、離島住民の安定した生活に寄与する。   | 継続 | 中国地方整備局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 中村謙治)  |

|   |            |    |     |  |     |     |   |    |  |
|---|------------|----|-----|--|-----|-----|---|----|--|
| 河下港 垂水地区<br>国内物流ターミナル整備・耐震強化施設整備事業<br>島根県         | 10年<br>継続中 | 44 | 134 | 【内訳】<br>輸送コストの削減便益：131億円<br>震災時における施設被害の回避便益：1.2億円<br>震災時における輸送コストの削減便益：1.1億円<br>その他の便益：0.1億円<br><br>【主な根拠】<br>平成32年度予測取扱貨物量：25万トン/年         | 50  | 2.7 | ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が軽減される。<br>・耐震強化岸壁の整備により、災害活動時の拠点港として地域全体の防災機能の向上に寄与することができる。<br>・背後の荷主等事業者の物流機能の効率化が促進され、地域産業の競争力の向上を図ることができる。                     | 継続 | 中国地方整備局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 中村謙治) |
| 久手港 久手地区<br>防波堤整備事業<br>島根県                        | 再々評価       | 25 | 28  | 【内訳】<br>作業コストの削減便益：25億円<br>その他の便益：3.1億円<br><br>【主な根拠】<br>平成31年度小型船利用予測隻数：62隻   | 25  | 1.1 | ・防波堤の整備により、港内に静穏域が確保され、荷役・係留の安全性が向上する。<br>・漁業活動が安定することにより、漁業従事者の生活が向上し、基盤産業である水産業の振興に寄与する。  | 継続 | 中国地方整備局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 中村謙治) |
| 笠岡港 神島外浦地区<br>小型船だまり整備事業<br>岡山県                   | 再々評価       | 21 | 30  | 【内訳】<br>業務コストの削減便益：12億円<br>作業コストの削減便益：18億円<br>その他の便益：0.4億円<br><br>【主な根拠】<br>平成20年度小型船利用予測隻数：101隻   | 27  | 1.1 | ・安定的な漁業活動が可能となり、漁業従事者の生活向上が図られ、基盤産業としての水産業の発展に寄与する。<br>・背後用地に荷さばき施設を整備し、地域の賑わい空間が創出され、地域の活性化が図られる。<br>・滞船の解消により、湾内の海難事故が抑制される   | 継続 | 中国地方整備局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 中村謙治) |
| 土生港 土生地区・箱崎地区<br>小型船だまり整備事業<br>広島県                | 再々評価       | 29 | 215 | 【内訳】<br>業務コストの削減便益：63億円<br>作業コストの削減便益：151億円<br>その他の便益：1.0億円<br><br>【主な根拠】<br>平成24年度小型船利用予測隻数：112隻  | 33  | 6.5 | ・小型船だまりの適正な整備により、船舶同士の輻輳が緩和され、海難の減少を図ることができる。<br>・バリアフリー化した施設整備を行うことで、作業の安全化が図られる。  | 継続 | 中国地方整備局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 中村謙治) |
| 小用港 本小用地区・ウシイシ地区<br>旅客対応ターミナル整備・小型船だまり整備事業<br>広島県 | 10年<br>継続中 | 55 | 239 | 【内訳】<br>移動コストの削減便益：88億円<br>業務コストの削減便益：22億円<br>作業コストの削減便益：111億円<br>その他の便益：18億円<br><br>【主な根拠】<br>平成19年度予測旅客利用者数：100万人/年<br>平成24年度小型船利用予測隻数：48隻 | 57  | 4.2 | ・フェリー接岸時における旅客の安全性・利便性の向上が図られる。<br>・旅客ターミナルの整備により、賑わいが発生し、交流機会の増加に寄与することができる。<br>・小型船だまりの適正な整備により、係留場所の特定化がなされ、係留・保管の安全性の向上を図ることができる。   | 継続 | 中国地方整備局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 中村謙治) |
| 岩国港 室の木地区<br>国内物流ターミナル整備事業<br>山口県                 | 再々評価       | 95 | 127 | 【内訳】<br>輸送コストの削減便益：123億円<br>その他の便益：3.6億円<br><br>【主な根拠】<br>平成22年度予測取扱貨物量：20万トン/年  | 113 | 1.1 | ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が軽減される。<br>・背後の荷主等事業者の物流機能の効率化が促進され、地域産業の競争力の向上を図ることができる。<br>・臨港道路の整備やその他施設整備と相まって、各ふ頭毎の外内貨物流の機能分担が明確化され、効率的なふ頭利用による物流港湾機能の強化が図られる。 | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治)              |
| 由宇港 港町地区<br>国内物流ターミナル整備事業<br>山口県                  | 再々評価       | 42 | 52  | 【内訳】<br>輸送コストの削減便益：51億円<br>その他の便益：0.9億円<br><br>【主な根拠】<br>平成25年度予測取扱貨物量：7万トン/年  | 47  | 1.1 | ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が軽減される。<br>・ターミナルの整備により、沿道における騒音や振動が軽減される。<br>・背後の荷主等事業者の物流機能の効率化が促進され、地域産業の競争力の向上を図ることができる。  | 継続 | 中国地方整備局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 中村謙治) |

|   |            |     |     |  |     |     |   |    |   |
|---|------------|-----|-----|--|-----|-----|---|----|---|
| 鳥取港 西浜地区<br>港湾緑地整備事業<br>鳥取県                   | 再々評価       | 17  | 40  | 【内訳】<br>環境の改善便益：2.9億円<br>交流機会の増加便益：37億円<br><br>【主な根拠】<br>周辺地域世帯数 1,782世帯<br>港湾来訪者見込 114千人/年              | 26  | 1.6 | 背後地区には地形的な制約から周辺住民の避難場所の確保が困難な状況にあったが、鳥取市地域防災計画（H10.3）に避難緑地として位置づけられ、防災時の集合スペースや救援活動など多目的に利用できるスペースが確保可能となった。   | 継続 | 本省港湾局<br>環境・技術課<br>環境整備計画室<br>(室長 八尋明彦)   |
| 浜田港 長浜地区<br>港湾緑地整備事業<br>島根県                   | 10年<br>継続中 | 13  | 24  | 【内訳】<br>環境の改善便益等：24億円<br><br>【主な根拠】<br>周辺地域世帯数 45,514世帯  | 15  | 1.6 | ・防災時の避難地となる集合スペース、救援活動など多目的に利用できるオープンスペースが確保されることで、背後地域の被害が軽減し、安全性向上が図られる。  | 継続 | 本省港湾局<br>環境・技術課<br>環境整備計画室<br>(室長 八尋明彦)   |
| 笠岡港 寺間地区<br>廃棄物海面処分場<br>整備事業<br>岡山県           | 再々評価       | 115 | 300 | 【内訳】<br>処分コストの削減便益：218億円<br>その他の便益：82億円<br><br>【主な根拠】<br>処分容量：4,000千m3                                   | 167 | 1.8 | ・浚渫土処分場を確保し、計画的な航路浚渫を行うことにより、船舶航行の安全性の向上が図れる。<br>・内陸部の住工混在の解消に資する土地の確保が出来る  | 継続 | 中国地方整備局<br>港湾空港部<br>海洋環境・技術課<br>(課長 島崎正寛) |
| 横田港 坊地地区<br>港湾緑地整備事業<br>広島県                   | 10年<br>継続中 | 5.1 | 7.6 | 【内訳】<br>環境の改善便益：0.12億円<br>交流機会の増加：4.8億円<br>その他の便益：2.7億円<br><br>【主な根拠】<br>周辺地域世帯数 363世帯<br>港湾来訪者見込：84千人/年 | 5.7 | 1.3 | ・港湾緑地の整備により、樹木がCO2を吸収し、地球温暖化が軽減される。<br>・災害時の救援活動の拠点及び被災者の避難地が確保されることで、背後地域の被害が軽減し、安全性向上が図られる。   | 継続 | 中国地方整備局<br>港湾空港部<br>海洋環境・技術課<br>(課長 島崎正寛) |
| 徳山下松港 徳山地区<br>港湾緑地整備事業<br>山口県                 | 再々評価       | 13  | 55  | 【内訳】<br>交流機会の増加便益：55億円<br><br>【主な根拠】<br>港湾来訪者見込：176千人/年  | 18  | 3.1 | ・周囲が工業地域のため、整備を行うことにより良好な景観形成が図られる。<br>・駅周辺の再開発計画とともに港を活かした整備を進めることで交流拠点都市の形成が図られる。   | 継続 | 本省港湾局<br>環境・技術課<br>環境整備計画室<br>(室長 八尋明彦)   |
| 男木港 中央地区<br>離島ターミナル・<br>小型船だまり整備<br>事業<br>高松市 | 10年<br>継続中 | 12  | 18  | 【内訳】<br>輸送コストの削減便益：16億円<br>作業コストの削減便益：1.6億円<br><br>【主な根拠】<br>平成20年度予測取扱貨物量：<br>104千トン/年<br>予想旅客数：47千人/年  | 15  | 1.2 | ・就航率が向上することにより、より多くの観光客の入島が見込まれることから、地域振興が図られる。<br>・定期船と漁船の輻輳が緩和され、港内の安全性が向上する。<br>・定期船乗降時の安全性や利便性が向上し、島民の生活物資の安定的な搬入が可能となる。                            | 継続 | 四国地方整備局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 宮津智文)    |
| 室本港 室本地区<br>小型船だまり整備<br>事業<br>観音寺市            | 再々評価       | 19  | 33  | 【内訳】<br>作業コストの削減便益：22億円<br>安全性の向上便益：11億円<br>その他の便益：0.10億円<br><br>【主な根拠】<br>平成24年度小型船利用予測隻数：152隻          | 26  | 1.3 | ・遊漁船が集約され、海洋性レクリエーション機会が増加する。<br>・小型船同士の輻輳が緩和され、港内の安全性が向上する。<br>・漁業活動の作業効率が向上し、水産品の価値低下が回避される。  | 継続 | 四国地方整備局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 宮津智文)    |
| 伯方港 木浦地区<br>小型船だまり整備<br>事業<br>愛媛県             | 再々評価       | 52  | 64  | 【内訳】<br>業務コストの削減便益：33億円<br>作業コストの削減便益：31億円<br>その他の便益：0.20億円<br><br>【主な根拠】<br>平成27年度小型船利用予測隻数：333隻        | 56  | 1.1 | ・小型船と貨物船・定期船を分離集約することにより、既存ターミナルの効率化が図られる。<br>・小型船と貨物船・定期船の輻輳が緩和され、港内の安全性が向上する。<br>・漁業関連用地の確保により、住宅地との分離が図られ、周辺住環境の向上が期待できるとともに、水産業の振興が図られ、地域の活性化に寄与する。 | 継続 | 四国地方整備局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 宮津智文)    |

|                                       |            |     |     |   |    |     |   |           |   |
|---------------------------------------|------------|-----|-----|---|----|-----|---|-----------|---|
| 徳島小松島港 沖洲地区<br>港湾緑地整備事業<br>徳島県        | 10年<br>継続中 | 9.9 | 17  | 【内訳】<br>環境改善の便益：4.8億円<br>交流機会の増加便益：11億円<br>その他の便益：0.70億円<br><br>【主な根拠】<br>港湾就労者数：3,036人<br>港湾来訪者見込：338千人/年        | 10 | 1.7 | ・防災時の避難地となる集合スペースに利用できるオープンスペースを確保される。<br>・港湾緑地の整備により、樹木等によるCO <sub>2</sub> の吸収により、地球温暖化が軽減される。   | 継続        | 本省港湾局<br>環境・技術課<br>環境整備計画室<br>(室長 八尋明彦)   |
| 観音寺港 観音寺地区<br>廃棄物海面処分場<br>整備事業<br>香川県 | 10年<br>継続中 | 72  | 147 | 【内訳】<br>処分コスト削減便益：107億円<br>その他の便益：40億円<br><br>【主な根拠】<br>処分容量：2,455千m <sup>3</sup>                                 | 89 | 1.6 | ・浚渫土等の発生場所に近い処分地を確保することにより、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が軽減される。<br>・背後圏から排出される、廃棄物等の運搬経路の短縮により、CO <sub>2</sub> 等の排出量及び沿道の騒音等が軽減される。                                | 継続        | 四国地方整備局<br>港湾空港部<br>海洋環境・技術課<br>(課長 細谷重勝) |
| 内海港 草壁地区<br>廃棄物海面処分場<br>整備事業<br>香川県   | 10年<br>継続中 | 35  | 88  | 【内訳】<br>処分コスト削減便益：43億円<br>その他の便益：45億円<br><br>【主な根拠】<br>処分容量：1,016千m <sup>3</sup>                                  | 46 | 1.9 | ・浚渫土等の発生場所に近い処分地を確保することにより、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が軽減される。<br>・背後圏から排出される、廃棄物等の運搬経路の短縮により、CO <sub>2</sub> 等の排出量及び沿道の騒音等が軽減される。                                | 継続        | 四国地方整備局<br>港湾空港部<br>海洋環境・技術課<br>(課長 細谷重勝) |
| 高知港 三里地区<br>港湾緑地整備事業<br>高知県           | 10年<br>継続中 | -   | -   | -   | -  | -   | -   | 評価<br>手続中 | 本省港湾局<br>環境・技術課<br>環境整備計画室<br>(室長 八尋明彦)   |
| 呼子港 先方地区<br>旅客船ターミナル<br>整備事業<br>佐賀県   | 再々評価       | 51  | 72  | 【内訳】<br>移動コストの削減便益：5.4億円<br>安全性の向上便益：17億円<br>交流機会増加便益：48億円<br>その他の便益：1.7億円<br><br>【主な根拠】<br>平成29年度予測利用旅客数：221千人/年 | 60 | 1.2 | ・先方地区に旅客船ターミナルが集約されることにより、利用者の利便性の向上を図ることができる。<br>・本土と離島との交流機会が増加し、離島地域の生活の利便性の向上を図ることができる。<br>・埋立柱として、佐賀県内の建設発生土を利用することにより、最終処分場としての機能を有する。                                | 継続        | 九州地方整備局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 白井正興)    |
| 島原港 内港霊南地区<br>小型船だまり整備<br>事業<br>長崎県   | 再々評価       | 15  | 30  | 【内訳】<br>作業コストの削減便益：30億円<br><br>【主な根拠】<br>平成22年度 小型船利用予測<br>隻数：281隻  | 21 | 1.4 | ・本港霊南地区港内の小型船を適切に係留することが可能となり、漁業活動の効率化が図られる。<br>・係留施設背後の用地確保により効率的に漁業活動ができ、労働環境の改善が図られる。<br>・本港霊南地区の漁業活動が安定することにより、漁業従事者の生活の向上が図られ、基盤産業としての水産業の発展に寄与する。                     | 継続        | 九州地方整備局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 白井正興)    |
| 小長井港 築切地区<br>国内物流ターミナル<br>整備事業<br>長崎県 | 再々評価       | 11  | 51  | 【内訳】<br>輸送コストの削減便益：50億円<br>その他の便益：0.64億円<br><br>【主な根拠】<br>平成21年度予測取扱貨物量：29.6万トン/年                                 | 11 | 4.4 | ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。<br>・防波堤の整備により、港内や港口静穏度が改善され、船舶の港内就航時や入出港時の安全性向上を図ることができる。<br>・築切地区背後の荷主等事業者の物流効率化を支援することにより、地域産業の安定・発展に寄与する。 | 継続        | 九州地方整備局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 白井正興)    |
| 仁田港 仁田地区<br>小型船だまり整備<br>事業<br>長崎県     | 再々評価       | 23  | 60  | 【内訳】<br>走行時間短縮便益：2.6億円<br>作業コストの削減便益：57億円<br><br>【主な根拠】<br>平成21年度 小型船利用予測<br>隻数：95隻                               | 34 | 1.8 | ・小型船の安全な係留と効率的な漁業活動が図られる。<br>・仁田地区の漁業活動が安定することにより、漁業従事者の生活の向上が図られ、基盤産業としての水産業の発展に寄与する。<br>・道路改良を行うことにより、仁田港利用者の交通の安全性が確保できる。  | 継続        | 九州地方整備局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 白井正興)    |

|                                     |            |     |       |   |     |     |   |    |  |
|-------------------------------------|------------|-----|-------|---|-----|-----|---|----|--|
| 曾ノ浦港 位ノ端地区<br>小型船だまり整備<br>事業<br>長崎県 | 再々評価       | 28  | 80    | 【内訳】<br>輸送コストの削減便益：3.6億円<br>作業コストの削減便益：76億円<br><br>【主な根拠】<br>平成21年度小型船利用予測隻数：93隻                  | 35  | 2.3 | ・位ノ端地区港内の小型船を適切に係留することが可能となり、漁業活動の効率化が図られる。<br>・港口付近の静穏度を確保することにより、小型船舶の出入港時の安全性が向上する。<br>・位ノ端地区の漁業活動が安定することにより、漁業従事者の生活の向上が図られ、基盤産業としての水産業の発展に寄与する。  | 継続 | 九州地方整備局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 白井正興) |
| 長崎港 香焼地区<br>小型船だまり整備<br>事業<br>長崎県   | その他        | 31  | 75    | 【内訳】<br>輸送コストの削減便益：23億円<br>作業コストの削減便益：51億円<br>その他の便益：0.63億円<br><br>【主な根拠】<br>平成23年度小型船利用予測隻数：213隻 | 35  | 2.2 | ・小型船の安全な係留と効率的な漁業活動が図られる。<br>・香焼地区の漁業活動が安定化することにより、漁業従事者の生活の向上が図られ、基盤産業としての水産業の発展に寄与する。<br>・香焼地区において、小型船と旅客船を分離して適正に収容することが可能になり、労働環境の改善が図られる。  | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治)              |
| 長州港 破魔弓地区<br>小型船だまり整備<br>事業<br>熊本県  | 10年<br>継続中 | 31  | 42    | 【内訳】<br>業務コストの削減便益：6.2億円<br>作業コストの削減便益：8.6億円<br>その他の便益：27億円<br><br>【主な根拠】<br>平成24年度小型船利用予測隻数：127隻 | 32  | 1.3 | ・破魔弓地区港内の小型船を適切に係留することが可能となり、漁業活動の効率化が図られる。<br>・破魔弓地区の漁業活動が安定化することにより、漁業従事者の生活の向上が図られ、基盤産業としての水産業の発展に寄与する。<br>・港口付近の静穏度を確保することにより、小型船舶の出入港時の安全性が向上する。   | 継続 | 九州地方整備局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 白井正興) |
| 国東港 熊毛地区<br>小型船だまり整備<br>事業<br>大分県   | 再々評価       | 5.4 | 9.0   | 【内訳】<br>業務コストの削減便益：6.8億円<br>作業コストの削減便益：2.2億円<br><br>【主な根拠】<br>平成24年度小型船利用予測隻数：19隻                 | 6.6 | 1.4 | ・熊毛地区係留施設背後の用地確保により効率的に漁業活動を行うことができ、労働環境の改善が図られる。<br>・漁業活動が安定することにより、漁業従事者の生活の向上が図られ、基盤産業としての水産業の発展に寄与する。<br>・港口付近の静穏度を確保することにより、小型船舶の出入港時の安全性が向上する。  | 継続 | 九州地方整備局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 白井正興) |
| 別府港 北浜地区<br>小型船だまり整備<br>事業<br>大分県   | その他        | 35  | 104   | 【内訳】<br>環境の改善便益：82億円<br>交流機会の増加便益：20億円<br>その他の便益：1.3億円<br><br>【主な根拠】<br>平成21年度予測利用者数：29千人/年       | 36  | 2.9 | ・別府港北浜地区に点在する不法係留船を集約することにより、観光都市としての都市環境の改善が図られる。<br>・景観性の向上により地元の観光産業の振興に寄与する。<br>・港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港内の安全性及び港湾活動の効率化が図られる。   | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治)              |
| 油津港 東地区<br>多目的国際ターミナル整備事業<br>宮崎県    | 再々評価       | 488 | 1,136 | 【内訳】<br>輸送コストの削減便益：426億円<br>安全性の向上便益：702億円<br>その他の便益：9.0億円<br><br>【主な根拠】<br>平成24年度予測取扱貨物量：95万トン/年 | 988 | 1.2 | ・油津港東地区に多目的国際ターミナルを整備することにより、背後の荷主等事業者の物流機能の高度化、効率化が促進され、地域産業の国際競争力の向上を図ることができる。<br>・防波堤を整備することにより、航行船舶の安全の確保、海上輸送の効率化が図られる。<br>・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が軽減される。 | 継続 | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治)              |

|  |            |     |     |  |     |     |  |           |   |
|--|------------|-----|-----|--|-----|-----|--|-----------|---|
| 大里港 大里地区<br>離島ターミナル整備事業<br>三島村                 | 再々評価       | 89  | 192 | 【内訳】<br>輸送・移動コストの削減便益：1.5億円<br>安全性の向上便益：191億円<br><br>【主な根拠】<br>平成29年度予測取扱貨物量：1.5万トン/年<br>平成29年度予測利用旅客数：4.9千人/年 | 120 | 1.6 | ・大里地区に防波堤が整備されることにより、港内静穏度が高まり、操船や係船、荷役での安全性が向上する。また、村営定期船みしまの就航率が向上し、島民の生活安定に寄与することができる。<br>・港湾貨物の輸送の効率化により、二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）及び窒素酸化物（NO <sub>x</sub> ）の排出量が削減される。                               | 継続        | 九州地方整備局<br>港湾空港部<br>港湾計画課<br>(課長 白井正興)    |
| 下関港 あるか<br>ぼーと地区(東港)<br>港湾緑地整備事業<br>下関市        | 再々評価       | -   | -   | -  | -   | -   | -  | 評価<br>手続中 | 本省港湾局<br>環境・技術課<br>環境整備計画室<br>(室長 八尋明彦)   |
| 伊万里港 浦ノ崎<br>地区<br>廃棄物海面処分場<br>整備事業<br>佐賀県      | 再々評価       | 265 | 848 | 【内訳】<br>処分コストの削減便益：763億円<br>その他の便益：85億円<br><br>【主な根拠】<br>処分容量：9,100千m <sup>3</sup>                             | 435 | 2.0 | ・廃棄物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。<br>・事業により新たに創出される埋立地の有効利用により地域の振興が図られる。  | 継続        | 本省港湾局<br>環境・技術課<br>環境整備計画室<br>(室長 八尋明彦)   |
| 佐伯港 大入島東<br>地区<br>廃棄物海面処分場<br>整備事業<br>大分県      | 10年<br>継続中 | 47  | 49  | 【内訳】<br>処分コストの削減便益：44億円<br>その他の便益：5.1億円<br><br>【主な根拠】<br>処分容量：730千m <sup>3</sup>                               | 44  | 1.1 | ・運搬距離が近距離になることによる排出ガスの減少<br>・運搬経路が短くなることによる沿道騒音の軽減<br>・背後の生活圏の経済滑動が促進されることによる地方税・国税の増加   | 継続        | 本省港湾局<br>環境・技術課<br>環境整備計画室<br>(室長 八尋明彦)   |
| 日奈久港 日奈久<br>地区<br>環境緑地整備事業<br>熊本県八代市           | 再々評価       | 5.0 | 8.7 | 【内訳】<br>環境の改善便益：0.21億円<br>交流機会の増加便益：8.5億円<br><br>【主な根拠】<br>周辺地域世帯数：594世帯<br>港湾来訪者見込：71千人/年                     | 6.0 | 1.5 | ・交流機会の増加に伴い、来訪者の増加に繋がり、地域経済振興が図られる。<br>・砂浜での親水緑地により港湾及び水に親しむ場所が確保される。<br>・既設防波堤は登録文化財に指定予定であり、地元小中学生に歴史教育の場を提供できる。   | 継続        | 九州地方整備局<br>港湾空港部<br>海洋環境・技術課<br>(課長 石貫國郎) |
| 日出港 尖地区<br>港湾緑地整備事業<br>大分県                     | 10年<br>継続中 | -   | -   | -  | -   | -   | -  | 評価<br>手続中 | 本省港湾局<br>環境・技術課<br>環境整備計画室<br>(室長 八尋明彦)   |
| 那覇港 浦添ふ頭<br>地区<br>国内物流ターミナル<br>整備事業<br>那覇港管理組合 | 10年<br>継続中 | 139 | 184 | 【内訳】<br>移動コストの削減便益：182億円<br>その他の便益：2億円<br><br>【主な根拠】<br>平成27年度予測取扱貨物量：51万トン/年                                  | 126 | 1.5 | ・港湾貨物の輸送効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が軽減される。<br>・立地企業の事業規模拡大及び新たな進出企業の誘致。<br>・防波堤整備により静穏度が増すことで、輸送の信頼性及び安全性が向上する。  | 継続        | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治)                 |
| 那覇港 那覇ふ頭<br>地区<br>臨港道路整備事業<br>那覇港管理組合          | 再々評価       | 131 | 292 | 【内訳】<br>走行時間短縮便益：276億円<br>走行経費削減便益：11億円<br>交通事故減少便益：5億円<br><br>【主な根拠】<br>平成24年度予測交通量：12,400台/日                 | 249 | 1.2 | ・港湾貨物の輸送効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> の排出量が軽減される。<br>・運送の定時制・安定性が向上すると共に、運送スケジュール設定の自由度が増し、スケジュール改善に際しても優位になる。<br>・海洋レクリエーション施設へのアクセス性や来訪者の利便性が向上することにより、臨海部における海洋観光ゾーンの拠点として、観光産業の促進が図られる。 | 継続        | 本省港湾局<br>計画課<br>(課長 富田英治)                 |
| 中城湾港 西原与<br>那原地区<br>港湾環境整備事業<br>沖縄県            | 10年<br>継続中 | 101 | 160 | 【内訳】<br>交流機会の増加便益：149億円<br>その他の便益：11億円<br><br>【主な根拠】<br>港湾来訪者見込：694千人/年  | 113 | 1.4 | ・大規模災害時の防災・避難に利用される港湾緑地の整備により、災害時の救援活動の拠点及び被災者の避難地が確保され、背後地域の被害が軽減する。<br>・港湾緑地の整備により、樹木がCO <sub>2</sub> を吸収し、地球温暖化が軽減される。  | 継続        | 本省港湾局<br>環境・技術課<br>環境整備計画室<br>(室長 八尋明彦)   |